

完結出生力水準と出生意欲の コウホートの観察

——各種出生力調査結果の
妻の出生コウホートによる整理——

渡 邊 吉 利

- I. はじめに
- II. 既往出生児数の推移
 - A. 平均出生児数の動向
 - B. 出生順位別出生動向
 - 1. 第1子出生割合
 - 2. 第2子出生割合
 - 3. 第3子出生割合
 - 4. 第4子出生割合
 - 5. 第5子以降の出生割合
- III. 出生意欲の推移
- IV. 結 論

I. はじめに

年々の出生数は、人口学的には、主として再生産年齢女子数とその配偶関係、有配偶者（妻）の子供の生み方に依存する。また、妻の子供の生み方は、その生涯に生む子供数（完結出生力）と子供を生む間隔（出生速度）の二つの要素にわけることができる。

ところで1973（昭和48）年以降のわが国における出生率の低下を説明する一つの仮説として「夫婦の完結出生力低下」説がある。具体的には、合計特殊出生率が1.75以下の低水準で今後30年以上にわたってその低水準が続くであろうという主張である¹⁾²⁾。

合計特殊出生率は、本来、年々の期間出生力（period fertility）をあらわす指標であるが、合計特殊出生率が長期間安定的に推移した時期にはそれを実際のコウホートの完結出生力をあらわす指標として代用されることが少なくなかった。

ところで、「夫婦の完結出生力低下」説は、最近の合計特殊出生率の低下は実際のコウホートの完

-
- 1) 安川正彬「わが国の将来人口推計——昭和53年安川推計——」『三田学会雑誌』第72巻6号(1979年12月)。安川教授は「長期に予見すると、一夫婦の平均子供数は1.75児の水準を超えることなく……」（同5ページ）と表現されているが、実際に1.75児というのは合計特殊出生率についていわれているのであるから、「一夫婦の平均子供数」という表現は正確ではなく、「1女子当り」といった方が適切であろう。
 - 2) ただし、本稿における出生力水準の検討は、有配偶女子の子供数を問題としているので、子供数の単位は原則として夫婦単位、すなわち文字通り「1夫婦当りの平均子供数」である。「1女子当り」の水準にしたときは、後述の変換係数を用いて容易に換算することができる。

結出生力の低下によって引き起されたという考えに基づいている。

本稿では、これまでの各種出生力調査結果を用いて、近年、夫婦（妻）の完結出生力と出生意欲が低下したか否かを検討した³⁾⁴⁾。具体的指標としては、妻の出生コウホートごとの平均既往出生児数と出生順位別出生割合、および妻の予定子供数、希望子供数、理想子供数を用いた。

本稿で用いた既往出生児数のデータは、1950（昭和25）年国勢調査、1960（昭和35）年国勢調査、1970（昭和45）年国勢調査、人口問題研究所の第6次（1972年）出産力調査、第7次（1977年）出産力調査、および厚生省統計情報部が行なった世界出産力調査（1974年）の6調査に基づく。実際には、以上の6調査について、既往出生児数を申告した有配偶女子（妻）に関する年齢別集計のデータを使用した⁵⁾。

また、妻の予定子供数、希望子供数、理想子供数については、1964（昭和39）年の厚生省・総理府

3) ここで完結出生力というのは、結婚後ある程度の年月を経た妻が、もはや追加出生はないという段階での平均既往出生児数である。厳密には、妻の年齢50歳時点における出生力水準ということになるであろうが、近年では40歳以上の出生数はきわめて少ないので（1970年以降では全出生数の0.4~0.5%程度）、妻の年齢40歳前後でも完結出生力水準とみなしてさしつかえないと思われる。

4) ここで、わが国におけるコウホート出生力水準の観察の歴史について、簡単にふれておこう。

わが国におけるコウホート出生力の観察は、古屋芳雄の第2出生速度表（古屋、1936）がもっとも初期のものではないかと思われる。古屋は、そこで、社会階級別の出生力差の検出のために、第1子出生から始まるコウホート（maternal cohort）の出生力観察を行なっている。

戦後になってから、本多龍雄は、第1次出産力調査（1940年）と第2次出産力調査（1952年）をつなぎあわせることによって、戦前に結婚したコウホートの出生力の再構成を行なっている（本多、1955）。これは、本多が、第2次出産力調査の再集計によって戦後出生力の特徴の析出を行なおうとした際に、比較としての戦前コウホートの出生経過が必要であったためにそうした作業を行なったのであった。

本多は、さらに、第3次出産力調査（1957年）の分析の際に、直接的には戦後の出生力水準を期間出生力によって析出しながら、同時に、比較としての戦前コウホートを生涯の出産歴としてつかみうるのは今後の調査では不可能事となるであろうとして、昭和3~7年結婚コウホートの分析を行なっている（本多、1959）。

ついで、黒田俊夫は、1950年の国勢調査と第3次出産力調査を用いて、妻の出生コウホートおよび戦前・戦後の結婚コウホートについて、出生順位別の分析をも含む詳細な報告を行なっている（黒田、1960 a, 1960 b, 1961, 1963）。

青木尚雄は、第4次出産力調査（1962年）と1950年の国勢調査結果とを用いて、結婚年齢を限定して結婚コウホートと出生コウホートを兼ねた形のコウホートについて、完結出生力水準のパリティ拡大率の観察を行なっている（青木、1965）。

1967年にいたって、小林和正によって、コウホート出生力分析のための画期的な集計方法が示された（小林、1967）。ちなみに、この集計・分析方法は、後に、ロドリゲスとホブクラフトの両名により世界出産力調査の分析の際、life table analysis という名称で公表されたものとはほぼ同様の内容のものである（G. Rodriguez and J. N. Hobcraft, 1980）。

岡崎陽一は、この集計方法を用いて、都市結婚コウホートについて、結婚持続期間が月別単位にわたる出生順位別の詳細な分析を行なった（岡崎、1968）。岡崎によれば、これは、人口動態統計に基づく期間出生率が1955年以降、下方硬直性あるいは上昇傾向にあると思われたため、コウホートにおいてもそのような傾向があるのか、その検証のために、このような集計を行なったのであった。

その後、小林和正は、第5次出産力調査（1967年）について、自らの集計方法を用いて、コウホート出生力の分析を、パリティ拡大率の分析をも含め精緻かつ体系的に行なった（小林、1969 a, 1969 b, 1970 a, 1970 b, 1971 a, 1971 b）。

また、伊藤達也は、第7次出産力調査（1977年）を用いて、小林の方法を踏襲して、結婚コウホートによる累積出生児数の推移、パリティ拡大率を計測し、出生力と結婚年齢との関連を明らかにしている（伊藤、1979）。

わが国のコウホート出生力の観察は、このような歴史を経ていると思われる。このほかにも筆者が参照し得なかった重要論文が、多くあるかも知れない。ご教示頂ければ、幸いである。

5) 本稿における検討の焦点が、コウホートの完結出生力水準の推移と特に最近におけるその低下の有無であるので、以下の記述においては、年齢的に若く有配偶者割合の小さい25歳未満の年齢階級に関する動きにはふれないことにする。

の実施した受胎調節に関する世論調査、1969（昭和44）年の総理府の産児制限に関する世論調査、毎日新聞社人口問題調査会の全国家族計画世論調査のうち1971（昭和49）年の第11回調査、および前述の第7次出産力調査と世界出産力調査の結果を用いた。

つぎに、分析にはいる前に、データの処理方法についてふれておこう。これらの調査の結果は、そのほとんどが調査時点の年齢によって集計がなされている。ところで、1950年の調査で50歳の妻の出生年次は1900年、54歳の妻の出生年次は1896年といった具合に、調査年次と調査時の年齢から出生年次を特定することができる。したがって、たとえば1950年の調査で50～54歳の妻の平均出生児数は、1896年から1900年までの期間に出生した女子の50～54歳に達した時点での平均出生児数とみなすことができる。このような考え方で、分析に用いた資料を出生年次別の資料に読みかえをおこなった。

つぎに、出生年次を横軸、平均出生児数や希望子供数などをタテ軸にとり、すべての資料を出生期間の中央時点で代表させて図上にプロットをおこなった。したがって、平均出生児数では調査年次が最近になる程、調査結果のプロットは右上にシフトしていくことになるが、ある年齢に達するとその数値（平均子供数の水準）は変化しなくなり、前の調査の結果とほぼ同じ位置（高さ）になる。この水準を、そのコウホートの完結出生力ということができる。

II. 既往出生児数の推移

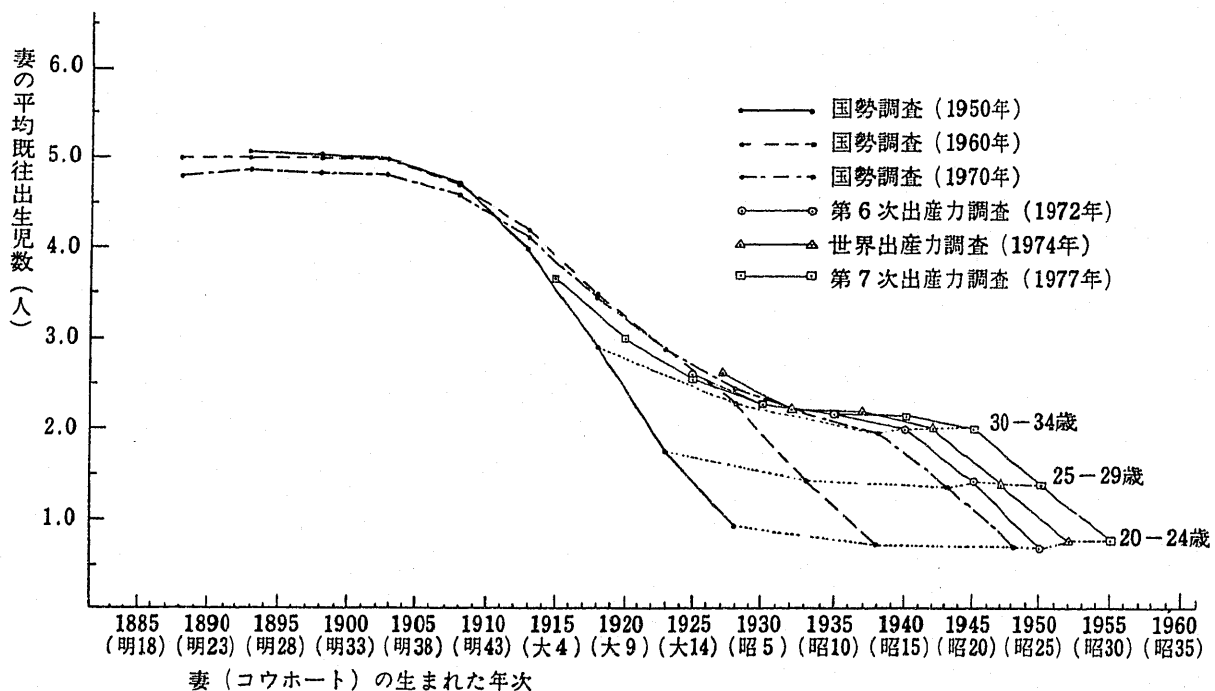
A. 平均既往出生児数の動向

図1を全体としてみると、わが国夫婦（妻）の完結出生力水準の妻コウホートの出生年次による推移は、次の三つの段階に時期区分することができよう。

第1は、調査で計測できるもっとも出生年次の古い1900（明治33）年以前の出生コウホートで、完結出生力水準は1夫婦当り5.0人前後である。

第2は、1905～1930（明治38～昭和5）年頃にかけての出生コウホートで、出生年次（コウホート）

図1 妻（有配偶女子）の出生コウホートからみた平均既往出生児数の推移



が後になるほど完結出生力水準は5人から2.3人まで低下した。これを具体的に述べると、1905（明治38）年の出生コウホートの1夫婦当り約4.8人、1910（明治43）年のコウホートで約4.3人、1915（大正4）年のコウホートで約3.8人、1920（大正9）年のコウホートで約3.3人、1925（大正14）年のコウホートで約2.8人、1930（昭和5）年の出生コウホートでは1夫婦当り約2.3人の完結出生力水準であった。

第3は、1930～1940（昭和5～15）年にかけての出生コウホートであり、1夫婦当り2.2～2.3人の完結出生力水準でコウホート間の変化がほとんどみられず、この10年次におよぶ出生コウホート間の完結出生力水準は安定している。そして、これら1930～1940（昭和5～10）年の出生コウホートにおいては、妻の年齢30歳台の後半にほぼ完結出生力水準に到達し、40歳以降の追加出生はほとんどみられない。

ほぼ達成された完結出生力水準として観察できるのは、現在のところ、1940（昭和15）年頃までの出生コウホート（最新の第7次産力調査〔1977年実施〕における妻の年齢35～39歳のコウホート）までである。

1945（昭和20）年以降の出生コウホートについては、最新の調査でも、その年齢が30歳台前半以前で完結出生力水準には到達しておらず、従って今後も追加出生の可能性もある。しかし、これら1945（昭和20）年以降の出生コウホートについて、その25～29歳時、30～34歳時の出生力水準を、1930～1940（昭和5～15）年にかけての出生コウホートにおけるそれぞれの年齢時の出生力水準と比較することは可能である。そのような比較をしてみた結果、1930～1940（昭和5～15）年の出生コウホートと1945（昭和20）年以降の出生コウホートの間では、それぞれの年齢ごとの出生力水準の違いはほとんど認められず、新旧両コウホートとも25～29歳時に1.4人前後、30～34歳時に2.0～2.1人であった。

結局、妻の出生年次（コウホート）別に観察した平均既往出生児数の傾向では、妻の出生年次が1930～1940（昭和5～15）年のコウホートにおいて、完結出生力水準は1夫婦当り2.2～2.3人で安定的に推移し、より新しい1945（昭和20）年以降の出生コウホートにおける完結出生力に到らない途中年齢の出生力水準も、1930～1940（昭和5～15）年の出生コウホートの途中年齢における出生力水準の経過と同じである。

B. 出生順位別出生動向

これまで平均出生児数によって出生力水準をみてきたが、つぎに、出生順位別の出生割合を観察してみよう。

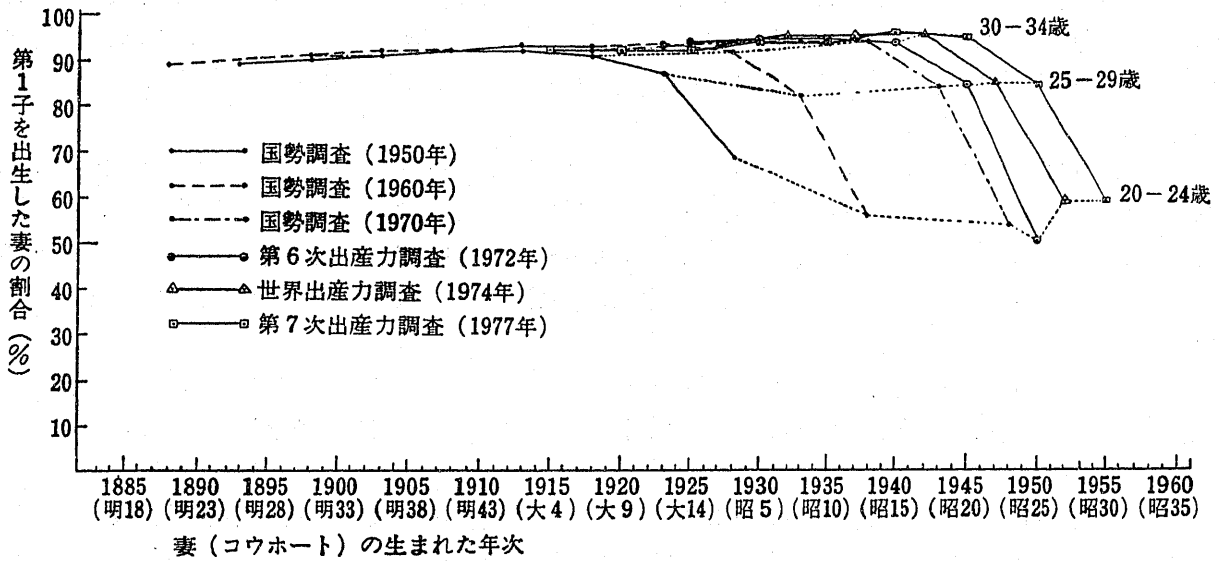
この出生順位別の出生割合とは、出生順位別の平均出生児数であって、有配偶女子人口の中にしめる。ある既往出生児数以上の有配偶女子人口の割合である。たとえば、第1子出生割合とは、ここでは全有配偶女子人口の中で第1子を生んだ有配偶女子の割合で、既往出生児数が1子以上の有配偶女子の割合である。いいかえれば、第1子出生割合に無子の有配偶女子割合を加えると1になる。一般に第n子出生割合とは、全有配偶女子に占める既往出生児数n子以上の有配偶女子の割合である。

1. 第1子出生割合

まず、第1子出生割合は（図2参照）、1900（明治33）年以前の出生コウホートでは90%程度であったが、コウホートの出生年次がより新しくなるにつれて、わずかながらではあるが上昇し、1945年頃の出生コウホートでは95～96%を示している。このことをいいかえれば、妻の生涯無子率は、かつては10%程あったが、次第に減少して、最近の無子率は4～5%程度となったということである。

次に、第1子出生割合を年齢別にみると30歳台前半（30～34歳）で第1子の出生は終了している。その年齢までに生まない妻はその後無子のままにとどまり、子どもを生むにいたるものはほとんど

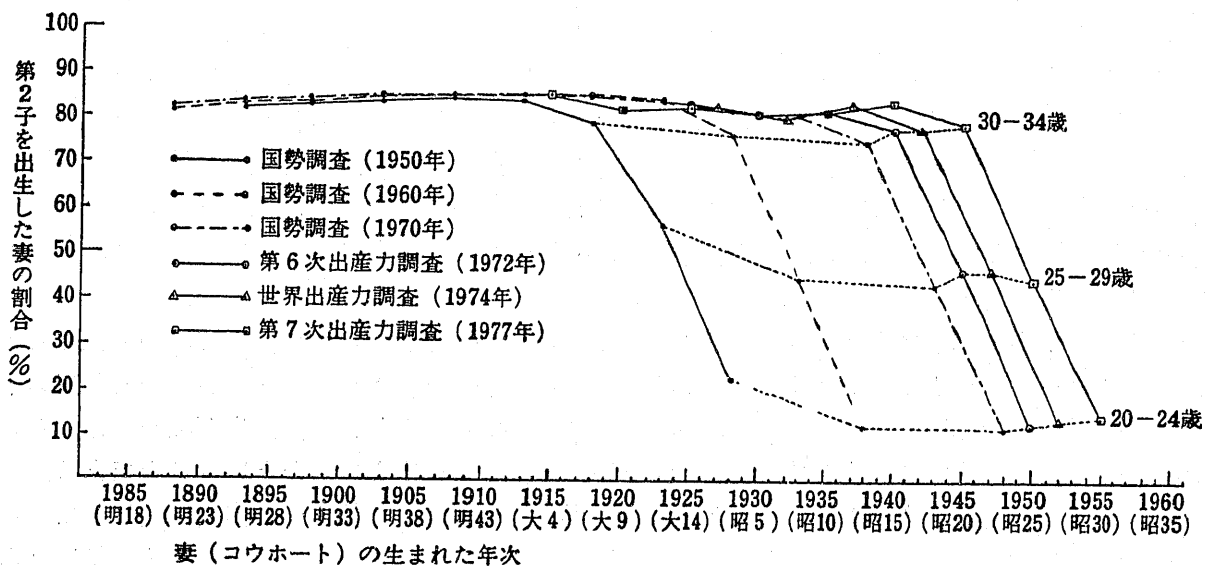
図 2 妻（有配偶女子）の出生コウホートからみた第1子出生割合の推移



ない。また、25～29歳時における第1子出生割合は、1925（大正14）年頃の出生コウホートでは約87%であったが、1930年代前半（昭和5～10年頃）の出生コウホートでは82%まで低下した。25～29歳時の第1子出生割合は、その後、少し回復し、1945～1950（昭和20～25）年頃までの出生コウホートでは、85%程度の妻が第1子の出生をこの年齢で行なっている。

要するに、妻の第1子の出生割合は、新旧コウホートを問わず90%を超え、コウホートの出生年次が新しい程その出生割合は高く、1945（昭和20）年頃の出生コウホートでは95～96%となっている。また、完結出生力水準に達していない新しいコウホート（1945～50年頃出生）の25～29歳における第1子出生割合についてみても、1930（昭和5）年頃の出生コウホートの同年齢時における第1子出生割合とほぼ同様とみることができる。

図 3 妻（有配偶女子）の出生コウホートからみた第2子出生割合の推移



2. 第2子出生割合

第2子出生割合は(図3参照), 1900(明治33)年以前の出生コウホートでは82%~83%あるいはそれ以下であったが, 1925(大正14)年頃の出生コウホートの約85%までその割合をわずかに増加させながら安定的に推移した。その後, 1925~1935(大正14~昭和14)年頃の出生コウホートの81%まで若干減少したが, さらに1935~1940(昭和10~15)年頃の出生コウホートでは83%程度まで持ち直している。

年齢別にみると, 35~39歳で第2子の出生はほぼ終了しており, その年齢までに第2子の出生を行なわないものは無子ないし1子にとどまり, ほとんど第2子以降の出生を行なわない。30~34歳時の第2子出生割合は, 1920(大正9)年頃の出生コウホートでは約83%であり, 1940(昭和15)年頃の出生コウホートでは約75%と少し減少したが, その後1950(昭和25)年頃の出生コウホートでは約79%とその割合は若干の回復傾向をみせている。

要するに, 第2子出生割合は, 1890(明治23)年以降ごく最近の1940(昭和15)年頃の出生コウホートまで常に80%を超えており, 長期的に82~83%程度の水準であるとみることができる。また, より新しい1950(昭和25)年頃の出生コウホートの途中経過年齢での第2子出生割合も, それ以前の出生コウホートの途中経過年齢のそれと大きな差はなく, 同じような生み方であるとみることができる。

3. 第3子出生割合

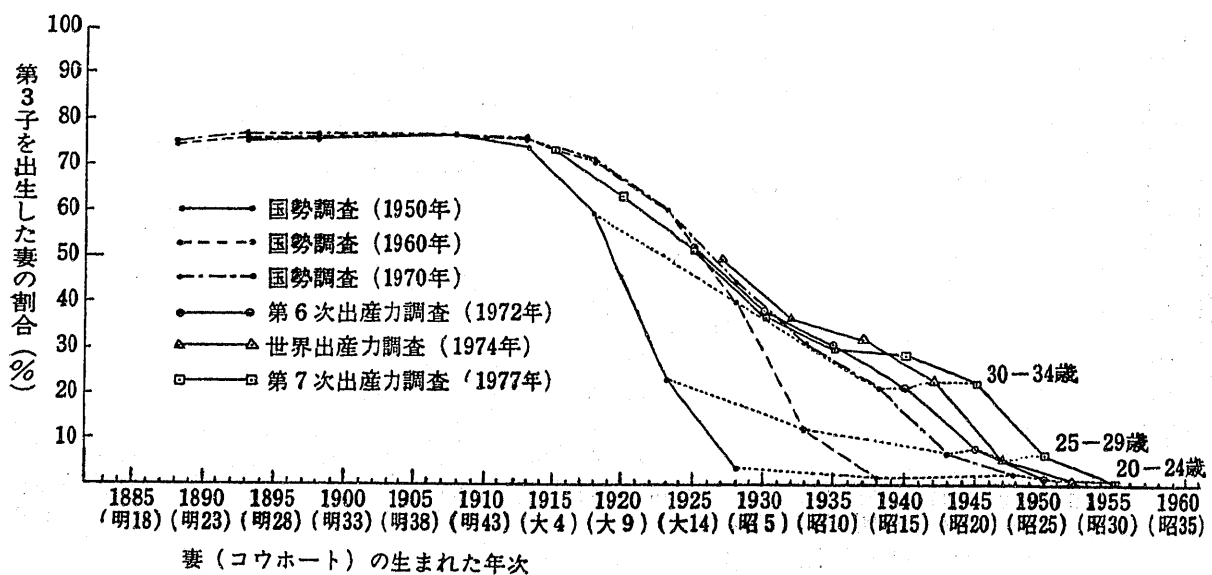
第3子出生割合についてみてみよう(図4参照)。

第3子出生割合のコウホートの推移は, 完結出生力水準の場合と同様に, 3つの段階に区分することができる。

第1期は, 調査でさかのぼりうるもっとも古い出生コウホートから1915(大正4)年頃までの出生コウホートであって, 第3子出生割合は75~77%の水準にあった。

第2期は, 第3子の出生割合が急激な低下を示した時期である。第3子を生む妻の割合は, 1915(大正4)年頃の出生コウホートの77%から1930(昭和5)年頃の30~32%へと, ほとんど逐年的に出生コウホートが新しくなるとともに減少した。

図4 妻(有配偶女子)の出生コウホートからみた第3子出生割合の推移



第3期は、30%の水準で再び安定を取り戻した時期である。すなわち、1930～1940（昭和5～15）年頃の出生コウホートで、第3子を生む妻の割合は28～32%と若干の変動はあるものの、ほぼ30%前後の水準を保っている。

年齢別にみると、最近の調査では第3子の出生は35～39歳ではほぼ終了しその後の追加出生はほとんどみられない。1935～1940（昭和10～15）年頃の出生コウホートにおける35～39歳時の第3子出生割合は30%前後である。より新しいコウホート、すなわち1945（昭和20）年頃の出生コウホートにおける30～34歳時の第3子出生割合は22%で、1940（昭和15）年頃のコウホートの同年齢時における第3子出生割合21%と大きな変化はみられない。また、25～29歳時における第3子出生割合も、1945～1950（昭和20～25）年頃のコウホートは6～8を示しており、1940（昭和15）年頃のコウホートにおける7～8%とほとんど違いはない。

要するに、1930～1940（昭和5～15）年頃に出生したコウホートの完結出生水準の第3子出生割合は28～32%であり、まだ完結にいたらない1940年以降の出生コウホートの途中年齢における第3子出生割合も1940（昭和15）年頃のコウホートの途中経過年齢のそれとほぼ同様である。したがって、第3子を生む妻の割合は1930（昭和5）年以降の出生コウホートでは28～32%で推移し、その後は、さほど変化を示していないように思われる。

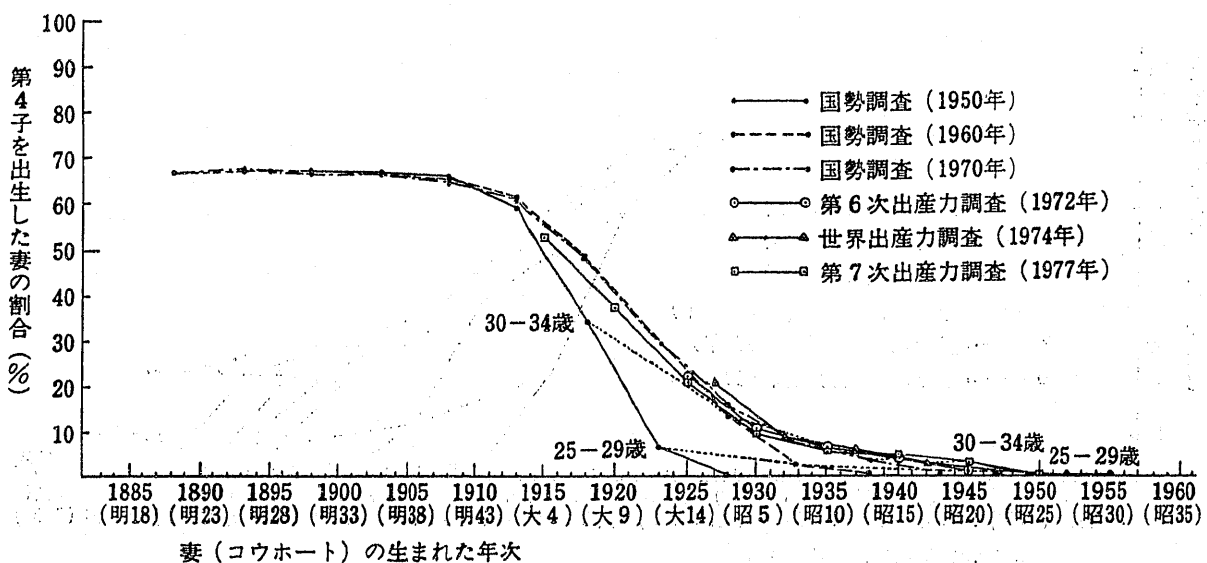
4. 第4子出生割合

第4子を生んだ妻の割合をみると（図5参照）、第3子出生割合と同様にその水準のコウホートの推移を、3つの段階に分けることができよう。

第1期は、1905（明治38）年までの古い出生コウホートで、65～68%の妻が第4子を生むというパターンが定着しており、その割合も安定していた。

第2期は、1905～1930（明治38～昭和5）年頃の出生コウホートについてである。この間のコウホートでは、第4子を生む妻の割合はコウホートごとに急激な低下を示し、1905（明治38）年頃の妻コウホートの約65%から1935（昭和10）年頃のコウホートの6～9%と、コウホートの出生年次にして25年余りの経過で第4子を生む妻の割合は約10分の1に縮小した。

図5 妻（有配偶女子）の出生コウホートからみた第4子出生割合の推移



第3期は、1930～1940（昭和5～15）年頃の出生コウホートであって、第4子を生む妻の割合は5～7%の水準であり、コウホートが新しくなるにつれ、わずかに低下しているようにも思われる。

次に、最近のコウホートについて、妻の年齢別にみると、第4子を出生する妻の割合は35～39歳でほぼ頭打ち傾向であり、その時点で5～7%である。まだ完結にいたらない30～34歳時では、1945（昭和20）年頃のコウホートでみると3%程度であり、1940（昭和15）年以前のコウホートの4%よりわずかに低下したといえようか。25～29歳時では1%にも満たない。

要するに、第4子を出生する妻の割合は、最近の1930～1940（昭和5～15）年頃の出生コウホートでは6～7%から5～6%とわずかに低下し、まだ完結に至らないより新しいコウホートの途中経過年齢でもわずかに低下の傾向をみせるが、その低下はいまのところ小さい。

5. 第5子以降の出生割合

第5子を出生する妻の割合についても、そのコウホートによる水準は3段階に分けることができる（図6参照）。

第1期は、1905（明治38）年頃までの古い出生コウホートであり、55～58%と調査により多少の幅はあるにしても、安定した水準であった。

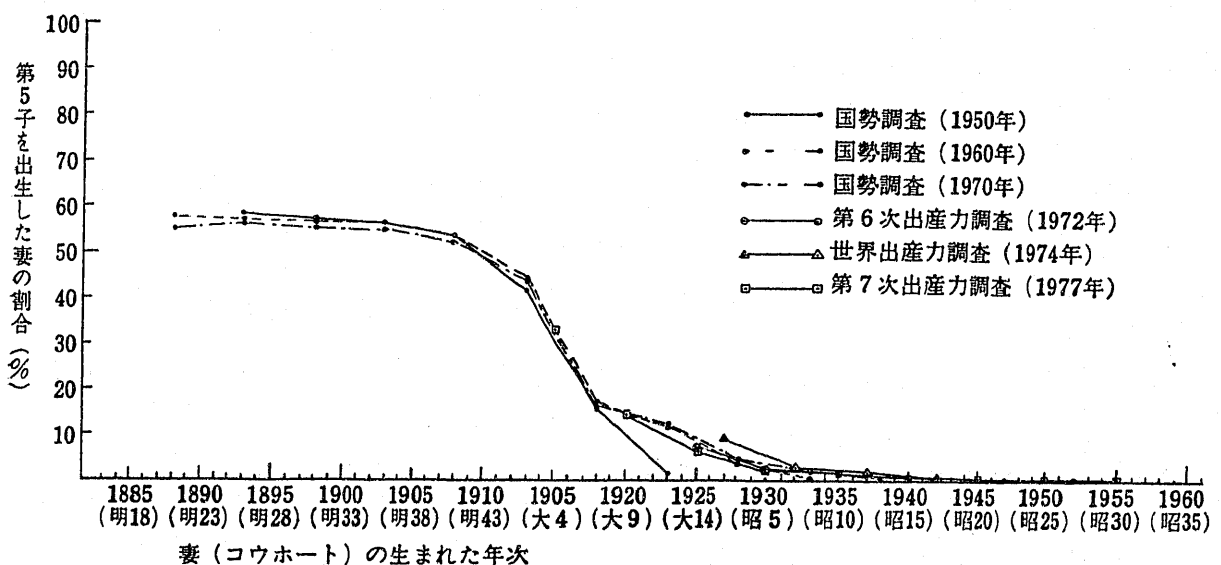
第2期は、1905（明治38）年頃から1930（昭和5）年頃の出生コウホートにかけてであり、1905（明治38）年頃の55%から1930（昭和10）年頃の1～2%へと、第5子出生の妻割合は急激に低下する。

第3期は、1930（昭和5）年以降の出生コウホートであって、第5子出生の妻割合は、1%前後あるいはそれ以下の水準であり、全体の出生力水準（平均出生児数）への影響も、もはや小さくなってしまっている。

第6子の出生についても、第1段階の古い出生コウホートにおける出生割合が45～7%であるほかは、第2段階の急激な低下期間についても同様に、第3段階の最近のコウホートではその出生割合も少なくもはや全体の出生力水準に寄与しない。第7子以降については省略する。

以上、既往出生児数の動向について、平均出生児数と出生順位別の出生割合を、妻の出生コウホー

図6 妻（有配偶女子）の出生コウホートからみた第5子出生割合の推移



ト別に観察した。その結果、出生力水準のコウホートの推移は、大きく、3つの段階に分けることができる。

第1段階では、高い出生力水準で安定した推移を示している。この段階がどのくらい続いたかは、出生順位によって異なり、平均出生児数や出生順位の高い第4子以上の出生では1905（明治38）年以前の古い出生コウホートにおいてあらわれるパターンである。第3子の出生では、この第1段階は1915（大正4）年頃の出生コウホートまで続き、第1子、第2子の出生では第1段階のみであり、第2、第3段階はない。

第2段階は急激な出生力水準の低下過程であって、平均出生児数と第4子以上の出生では、1905（明治38）年から1930（昭和5）年にいたる出生コウホートであり、第3子の出生では、1915（大正4）年から1930（昭和5）年のコウホートである。第1子、第2子にこの段階がないことについては、すでに述べた。

第3段階は、出生力水準の急激な低下後の安定期であって、平均出生児数、第3子、第4子の出生では、1930（昭和5）年以降1940（昭和15）年までの妻の出生コウホートである。

また、完結水準にはまだいたらない1945～1950（昭和20～25）年頃の出生コウホートの途中年齢と1930～1940（昭和5～15）年頃の同年齢における出生力水準との比較では、平均出生児数ではほぼ同水準、第1子の出生では上昇傾向、第2子では横ばい傾向、第3子は横ばい傾向、第4子ではわずかに低下傾向であった。

Ⅲ. 出生意欲の推移

これまで、コウホートの完結出生力水準とその具体的な生み方をみるために、既往出生児数についてその平均出生児数と出生順位別の出生割合の推移を、コウホートの的に観察してきた。つぎに、今後の夫婦の完結出生力水準についての見通しをつけるために非常に有力な指標とみられる夫婦（ここではとくに妻）の出生意欲について、同様にコウホートの的に観察してみよう。

一般に夫婦（ないしは妻）の出生意欲の測定尺度としては、(1)理想子供数、(2)希望子供数、(3)予定子供数などが考えられている⁶⁾。

これら出生意欲の最近における動向をみるために、理想子供数、希望子供数、予定子供数について各年次の調査結果を妻の出生コウホート別に描いた図7を参照されたい。なお、図には、コウホートの出生意欲と実際の完結出生力水準との関係を示すために、1970年の国勢調査と第7次出産力調査における妻の年齢35歳以上の既往出生児数の水準を太線で示した。

まず全体をみわたすと、子供数の多い順に、理想、希望、予定子供数と、子供数（出生意欲）のレベルに一定の格差をもって推移していることがわかる。また妻の出生年次（コウホート）が異なると、

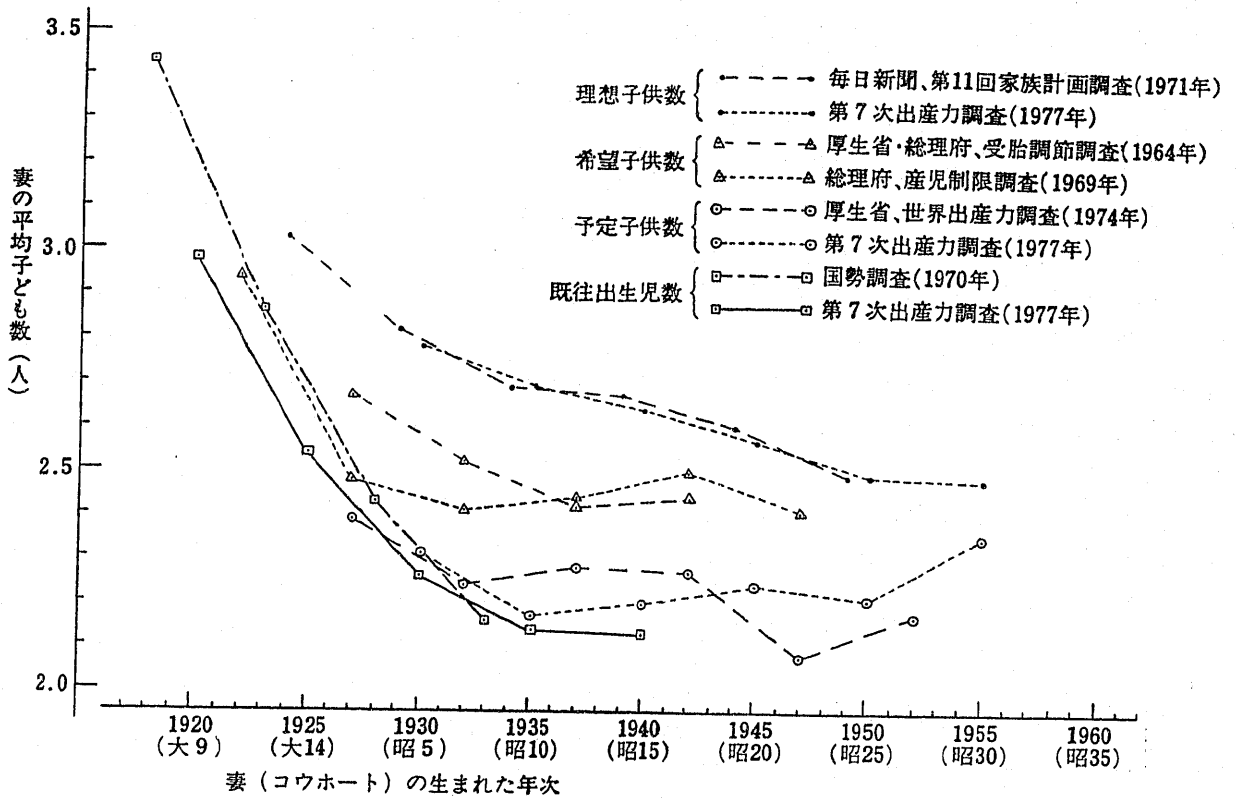
6) 野原誠によれば、夫婦ないし妻が望ましいと考える子ども数の具体的定義は次のごとくである。

「夫婦（ないしは妻）の出生意欲の測定尺度としては、(1)理想子供数 (ideal number of children), (2)希望子供数 (desired number of children), (3)予定子供数 (intended or expected number of children) などがある。(1)の理想子供数とは、たとえば「ふつうの日本夫婦にとって理想的な子供の数は何人だとお考えですか」あるいは「あなたご夫婦にとって理想的な子供の数は何人ですか」という質問からえられる子供数である。(2)の希望子供数とは、「あなたは（あと）何人子供が欲しいですか」という質問からえられる子供数（追加希望子供数）に現在の子供の数（現存子供数 number of living children）を加えた数である。(3)の予定子供数とは「あなたはあと何人子供を生むつもりですか」という質問からえられる子供数（追加予定子供数）に現存子供数を加えた数である」。

野原 誠、「現代日本における出生力予測の可能性」、『人口問題研究』第149号、1979年1月、17ページ。

子供数（出生意欲）の水準にも変化がみられる。さらに、出生意欲のうち、希望子供数と予定子供数は、コウホートの実際の完結出生力水準（妻の年齢35歳以上の平均既往出生児数）にきわめて近い水準を示しており、実現可能性の高い出生意欲であることがわかる。

図 7 妻（有配偶女子）の出生コウホートからみた出生意欲と既往出生児数の推移



より具体的に述べると、1925（大正14）年頃より前の古い出生年次のコウホートでは、理想子供数は1夫婦当たり3人以上、希望子供数も3人に近い水準であったが、1930（昭和5）年以降の出生コウホートでは、出生意欲も低下している。さらに注目すべきことは、1930（昭和5）年以降の出生コウホートでは、出生意欲の変動が小さく、理想子供数2.4～2.7人、希望子供数2.4～2.5人、予定子供数2.1～2.3人と安定的に推移している。とくに、より現実的な出生意欲をあらわすとみられる希望子供数と予定子供数がともに、1930（昭和5）年以降の出生コウホートにおいて、安定的に推移していることがわかる。

IV. 結 論

これまで、各種出生力調査の既往出生児数、予定子供数、希望子供数、理想子供数に基づいて、夫婦（妻）の完結出生力と出生意欲が最近になってから低下したかどうかを、妻の出生コウホート別に検討した。

長期的な完結出生力水準の推移は、妻の出生コウホート別に、三つの段階に分けることができる。第1段階は、1890年頃から1905年頃までの出生コウホートで、1夫婦当たり5.0人前後の出生児数であった。第2段階は、1905年頃から1930年頃にかけての出生コウホートで、コウホートが新しくなるご

とに完結出生力水準は1夫婦当り4.8人から2.3人まで減少した。第3段階は、1930年以降1940年頃までのコウホートで、1夫婦当り2.13~2.26人の水準で比較的安定している。ちなみに、この第3段階の出生コウホートの出生力水準を変換係数をもちいて女子1人当りに直すならば、1.98~2.10人の水準である⁷⁾。

最近のコウホートについて出生順位別にみると、第1子の出生割合は1945(昭和20)年頃のコウホートで96%と上昇傾向、第2子は1940(昭和15)年頃のコウホートで83%と横ばい傾向、第3子は28~30%で若干の幅があるが比較的安定している。第4子は7%から5%にわずかに低下傾向をみせるが、その全体の出生力水準への影響は小さい。

まだ完結出生力にはいたらない1940(昭和15)年以降の出生コウホートにおいても、完結にいたる途中年齢での出生力水準は1930~1940(昭和5~15)年頃のコウホートの出生力水準と同じであり、新しい出生コウホートにおいても生み方に変化はみられない。

妻の出生意欲についてみると、1930(昭和5)年以降の出生コウホートにおいては、出生意欲のより現実的な指標とみられる希望子供数、予定子供数において、基本的に大きな変動はみられない。

以上のように、1930(昭和5)年以降の出生コウホートにおいては、既往出生児数でも、出生意欲でも、現段階の調査データでみる限り、最終的に1夫婦当り2.1~2.3人程度の子供数が達成されると思われる。

このようなデータから判断すると、1973年以降の出生低下現象を、「夫婦の完結出生力低下」仮説によって説明するのは、無理があると思われる。

表1 有配偶女子(出生)コウホートの既往出生児数の動向:1950年国勢調査

有配偶女子の年齢	有配偶女子の出生年次	各出生順位別出生児のいる有配偶女子の割合(%)							平均出生児数
		有配偶女子総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	
総数		100.0(15,453,000)	87.6	71.2	55.9	43.3	32.6	23.6	3.50
15~19	1930~1935(昭5~10)	100.0(134,000)	41.8	6.0	2.2	1.5	0.8	—	0.49
20~24	1925~1930(大14~昭5)	100.0(1,609,000)	69.4	22.7	3.4	0.7	0.3	0.1	0.94
25~29	1920~1925(大9~大14)	100.0(2,582,000)	87.0	56.6	23.2	6.7	1.7	0.5	1.74
30~34	1915~1920(大4~大9)	100.0(2,327,000)	91.2	79.2	59.4	34.6	16.0	6.1	2.90
35~39	1910~1915(明43~大4)	100.0(2,182,000)	92.0	83.7	73.7	59.0	41.4	25.1	3.98
40~44	1905~1910(明38~43)	100.0(1,851,000)	92.0	84.2	76.1	66.0	53.8	40.6	4.71
45~49	1900~1905(明33~38)	100.0(1,537,000)	91.3	83.6	76.0	67.0	56.5	45.0	4.98
50~54	1895~1900(明28~33)	100.0(1,191,000)	90.4	82.6	75.6	67.2	57.2	45.9	5.02
55~59	1890~1895(明23~28)	100.0(839,000)	89.2	82.0	75.2	67.5	58.3	47.4	5.06
60+	~1890(~明23)	100.0(1,198,000)	88.7	81.8	75.0	66.9	57.6	46.6	4.99

出典:「昭和25年国勢調査報告第3巻その1(10%抽出)」188~189ページ。

注 出生順位別出生割合は出生児数不詳を除く。

7) 変換係数とは、出産力調査などから得られる有配偶女子の生涯出生児数を、全女子の値に変換するために導かれた係数であり、最近のデータでは0.928という値である(野原, 1979)。またこの数値は初婚表における生涯結婚期待率とよく一致するといわれ、意味的にいっても、うなずけるものがある(伊藤, 1979)。

表 2 有配偶女子（出生）コウホートの既往出生児数の動向：1960年国勢調査

有配偶女子の年齢	有配偶女子の出生年次	各出生順位別出生児のいる有配偶女子の割合（％）							平均出生児数
		有配偶女子総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	
総数		100.0(24,456,800)	88.0	71.4	51.0	34.3	22.9	15.1	3.04
15～19	1940～1945(昭15～20)	100.0(57,800)	30.4	1.2	—	—	—	—	0.32
20～24	1935～1940(昭15～15)	100.0(1,304,500)	56.1	12.6	1.4	0.1	0.0	—	0.70
25～29	1930～1935(昭 5～10)	100.0(3,222,700)	82.8	45.0	12.2	2.3	0.4	0.1	1.42
30～34	1925～1930(大14～昭 5)	100.0(3,356,000)	91.9	76.4	39.7	13.4	3.7	1.0	2.27
35～39	1920～1925(大 9～14)	100.0(3,062,800)	93.5	84.2	60.0	30.0	11.8	4.2	2.86
40～44	1915～1920(大 4～ 9)	100.0(2,634,700)	93.1	85.0	70.7	48.5	27.3	13.2	3.48
45～49	1910～1915(明43～大 3)	100.0(2,489,300)	92.9	84.8	75.3	61.3	44.4	28.0	4.17
50～54	1905～1910(明38～39)	100.0(2,091,700)	92.4	84.7	76.1	65.5	53.3	39.9	4.69
55～59	1900～1905(明33～38)	100.0(1,822,300)	91.6	84.2	76.0	66.5	55.9	43.6	4.95
60～64	1895～1900(明28～33)	100.0(1,457,000)	90.5	83.1	76.2	67.3	56.5	44.4	4.97
65～69	1890～1895(明23～28)	100.0(1,101,700)	89.5	82.9	75.8	67.2	57.0	45.8	4.98
70～74	1885～1980(明18～23)	100.0(855,200)	89.1	81.4	74.4	66.6	57.7	47.0	4.98
75～79	1880～1885(明13～18)	100.0(559,900)	86.0	77.8	69.7	61.5	51.6	40.5	4.55
80+	～1888(～明13)	100.0(441,200)	84.5	75.9	66.0	58.1	50.6	39.6	4.37

出典：「昭和35年国勢調査報告第2巻その1(1%抽出)」372～373ページ。

注 出生順位別の割合は出生児数不詳を除く。

表 3 有配偶女子（出生）コウホートの既往出生児数の動向：1970年国勢調査

有配偶女子の年齢	有配偶女子の出生年次	各出生順位別出生児のいる有配偶女子の割合（％）							平均出生児数
		有配偶女子総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	
総数		100.0(24,022,480)	89.1	71.2	39.3	21.4	12.6	7.5	2.50
15～19	1950～1955(昭25～30)	100.0(79,270)	41.1	13.0	4.0	0.0	—	—	0.58
20～24	1945～1950(昭20～25)	100.0(1,449,775)	53.6	12.1	2.2	0.8	0.3	—	0.69
25～29	1940～1945(昭15～20)	100.0(3,621,710)	83.7	43.5	6.9	0.7	0.1	0.0	1.35
30～34	1935～1940(昭10～15)	100.0(3,719,740)	93.5	74.7	21.1	3.3	0.6	0.2	1.94
35～39	1630～1935(昭 5～10)	100.0(3,585,230)	94.4	80.5	30.8	7.3	1.8	0.5	2.16
40～44	1925～1930(大14～昭 5)	100.0(3,118,460)	93.6	81.7	44.2	15.8	4.9	1.6	2.43
45～49	1920～1925(大 9～14)	100.0(2,583,855)	93.0	83.8	59.5	30.0	12.1	4.5	2.86
50～54	1915～1920(大 4～ 9)	100.0(1,937,585)	92.4	84.8	70.6	48.1	26.4	12.5	3.43
55～59	1910～1915(明43～大 4)	100.0(1,548,180)	92.0	84.7	75.3	61.1	43.5	26.8	4.09
60～64	1905～1910(明38～43)	100.0(1,117,635)	91.6	84.4	76.1	65.2	52.0	37.8	4.56
65～69	1900～1905(明33～38)	100.0(713,595)	91.3	84.3	76.6	66.5	54.7	41.8	4.79
70～74	1895～1900(明28～33)	100.0(366,445)	90.6	83.8	76.3	66.6	55.3	42.7	4.81
75～79	1890～1895(明23～28)	100.0(134,715)	89.8	83.4	76.7	67.1	56.3	43.8	4.85
80～84	1885～1890(明18～23)	100.0(37,540)	89.0	82.3	75.0	66.7	55.1	42.6	4.79
85+	～1885(～明18)	100.0(8,745)	89.7	80.7	66.9	55.2	45.4	34.3	4.22

出典：「昭和45年国勢調査報告第5巻その1(20%抽出)」214～215ページ。

注 出生順位別の割合は出生児数不詳を除く。

表 4 有配偶女子（出生）コウホートの既往出生児数の動向：1972年第6次出産力調査

有配偶女子の年齢	有配偶女子の出生年次	各出生順位別出生児のいる有配偶女子の割合（％）							平均出生児数
		有配偶女子総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	
総数		100.0 (9,270)	88.2	67.8	25.9	7.1	2.0	0.6	1.91
15～19	1952～1957(昭27～32)	100.0 (30)	33.3	13.3	10.0	—	—	—	0.57
20～24	1947～1952(昭22～27)	100.0 (831)	50.3	12.8	1.6	0.1	—	—	0.65
25～29	1942～1947(昭17～22)	100.0 (1,708)	84.5	46.6	7.9	0.7	0.3	0.2	1.40
30～34	1937～1942(昭12～17)	100.0 (1,875)	93.9	77.6	21.1	3.7	0.6	0.2	1.97
35～39	1932～1937(昭 7～12)	100.0 (1,857)	94.7	81.7	30.3	6.5	1.5	0.4	1.15
40～44	1927～1932(昭 2～ 7)	100.0 (1,251)	94.4	81.0	37.6	10.2	2.6	0.7	2.26
45～45	1922～1927(大11～昭 2)	100.0 (1,251)	93.5	82.3	51.7	22.1	7.6	2.2	2.59

出典：人口問題研究所，第6次出産力調査，集計結果表。

表 5 有配偶女子（出生）コウホートの既往出生児数の動向：1974年世界出産力調査

有配偶女子の年齢	有配偶女子の出生年次	各出生順位別出生児のいる有配偶女子の割合（％）							平均出生児数
		有配偶女子総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	
総数		100.0 (2,753)	90.0	69.2	26.3	6.7	2.5	0.7	1.96
15～19	1954～1959(昭29～34)	100.0 (6)	50.0	—	—	—	—	—	0.50
20～24	1949～1954(昭24～29)	100.0 (199)	59.3	13.6	1.0	—	—	—	0.74
25～29	1944～1949(昭19～24)	100.0 (519)	84.6	46.4	5.2	0.4	—	—	1.37
30～34	1939～1944(昭14～19)	100.0 (559)	95.4	77.6	22.4	2.9	0.5	—	1.99
35～39	1934～1939(昭 9～14)	100.0 (524)	94.5	83.2	31.9	6.1	2.1	0.2	2.18
40～44	1929～1934(昭 4～ 9)	100.0 (515)	94.8	80.0	36.5	8.9	3.1	0.8	2.25
45～49	1924～1929(大13～昭 4)	100.0 (425)	93.2	82.4	49.4	20.5	9.4	3.5	2.60

出典：「1974年，世界出産力調査報告」厚生省大臣官房統計情報部（1976年12月）97ページ。

表 6 有配偶女子（出生）コウホートの既往出生児数の動向：1977年第7次出産力調査

有配偶女子の年齢	有配偶女子の出生年次	各出生順位別出生児のいる有配偶女子の割合（％）							平均出生児数
		有配偶女子総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	
総数		100.0 (13,600)	90.9	73.1	33.0	13.2	6.1	3.1	2.22
15～19	1957～1962(昭32～37)	100.0 (16)	31.3	6.3	—	—	—	—	0.38
20～24	1952～1957(昭27～32)	100.0 (541)	59.0	14.8	0.7	—	—	—	0.74
25～29	1947～1952(昭22～27)	100.0 (2,141)	84.6	44.4	6.7	0.5	—	—	1.36
30～34	1942～1947(昭17～22)	100.0 (2,023)	94.8	78.5	22.2	3.0	0.4	—	1.99
35～39	1937～1942(昭12～17)	100.0 (1,991)	95.8	83.2	28.3	4.7	0.6	0.2	2.13
40～44	1932～1937(昭 7～12)	100.0 (1,837)	93.9	81.7	29.8	6.0	1.8	0.4	2.14
45～49	1927～1932(昭 2～ 7)	100.0 (1,552)	94.1	81.1	36.9	9.6	2.1	0.9	2.26
50～54	1922～1927(大11～昭 2)	100.0 (1,326)	91.8	81.9	51.4	20.7	5.7	1.4	2.54
55～56	1917～1922(大 6～11)	100.0 (873)	92.0	81.8	62.7	37.0	14.7	6.1	2.98
60～64	1912～1917(明45～大 6)	100.0 (602)	91.8	84.9	73.1	52.8	33.1	15.3	3.63
65+	～1912(～明45)	100.0 (698)	92.3	85.7	76.4	63.9	48.6	33.4	4.40

出典：「1977年第7次出産力調査報告」人口問題研究所（1978年12月）70ページ。

表 7 有配偶女子の出生意欲（有配偶女子 1 人当り平均理想子供数）

有配偶女子の出生年次	1971年調査 (調査時年齢)	1977年調査 (調査時年齢)
1957～1962(昭32～37)		2.19 (15～19)
1952～1957(昭27～32)		2.48 (20～24)
1947～1952(昭22～27)		2.49 (25～29)
1946～1951(昭21～66)	2.49 (20～24)	
1942～1947(昭17～22)		2.57 (30～34)
1941～1946(昭16～21)	2.60 (25～29)	
1937～1942(昭12～17)		2.64 (35～39)
1936～1941(昭11～16)	2.67 (30～34)	
1932～1937(昭 7～12)		2.69 (40～44)
1931～1936(昭 6～11)	2.69 (35～39)	
1927～1932(昭 2～ 7)		2.78 (45～49)
1926～1931(大15～昭 6)	2.82 (40～44)	
1921～1926(大10～15)	3.03 (45～49)	

注 1971年調査については、平均の計算にあたり、理想子供数 5 人以上は 5 人として処理した。
 出典：毎日新聞社「第11回（1971年）全国家族計画世論調査報告」（1972年 5 月）95ページ。
 人口問題研究所「1977年第 7 次出産力調査報告」（1978年12月）157ページ。

表 8 有配偶女子の出生意欲（有配偶女子 1 人当りの平均希望子供数と平均予定子供数）

有配偶女子の出生年次	希望子供数		予定子供数	
	1964年調査 (調査時年齢)	1969年調査 (調査時年齢)	1974年調査 (調査時年齢)	1977年調査 (調査時年齢)
1957～1962(昭32～37)				2.44 (15～19)
1956～1959(昭29～34)			2.67 (15～19)	
1952～1957(昭27～32)				2.35 (20～24)
1949～1954(昭24～29)			2.17 (20～24)	
1947～1952(昭22～27)				2.21 (25～29)
1944～1949(昭19～24)		2.41 (20～24)	2.08 (25～29)	
1942～1947(昭17～22)				2.24 (30～34)
1939～1944(昭14～19)	2.44 (20～24)	2.50 (25～29)	2.27 (30～34)	
1937～1942(昭12～17)				2.20 (35～39)
1934～1939(昭 9～14)	2.42 (25～29)	2.44 (30～34)	2.28 (35～39)	
1932～1937(昭 7～12)				2.17 (40～44)
1929～1934(昭 4～ 9)	2.52 (30～34)	2.41 (35～39)	2.24 (40～44)	
1927～1932(昭 2～ 7)				2.31 (45～49)
1924～1929(大13～昭 4)	2.67 (35～39)	2.48 (40～44)	2.39 (45～49)	
1919～1924(大 8～大13)		2.94 (45～49)		

注 平均の計算にあたり、希望子供数 6 人以上は 6 人として処理した。
 出典：厚生省・総理府「(1964年) 受胎調節に関する世論調査」(1965年 9 月) 52～53ページ。
 総理府「(1969年) 産児制限に関する世論調査」(1970年 3 月) 36～37ページ。
 厚生省、統計情報部「1974年世界出産力調査報告」(1976年12月) 142ページ。
 人口問題研究所「1977年第 7 次出産力調査報告」(1978年12月) 159ページ。

参 考 文 献

- 青木尚雄「第4次出産力調査における出生児数追加確率について」『人口問題研究所年報』第10号（1965年10月）
- 青木尚雄・渡辺吉利「家族計画と出生力」『人口問題研究』第152号（1979年10月）
- 青木尚雄「最近の出生低下の要因について」『人口ニューズレター』第5巻6号（1980年2月）
- （阿藤）野原 誠「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149号（1979年1月）
- 阿藤 誠「わが国出生力の社会的決定要因」『人口問題研究』第157号（1981年1月）
- 阿藤 誠「出生革命の幕開け？」『人口ニューズレター』第6巻6号（1981年2月）
- 阿藤 誠「わが国最近の出生率低下について〈研究ノート〉——菊地芳樹「人口社会学ノート」（社会学評論第31巻第1号）へのコメント——」『社会学評論』第31巻第4号（1981年3月）
- 本多龍雄「戦後出産力の分析——昭和27年出産力調査結果の再集計」『人口問題研究』第62号（1955年12月）
- 本多龍雄「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」『人口問題研究』第77号（1959年8月）
- 伊藤達也「1960年以降のわが国出生変動についての人口学的一試論」『人口問題研究』第148号（1978年10月）
- 伊藤達也「結婚と出生力」『人口問題研究』第152号（1979年10月）
- 伊藤達也・山本千鶴子「結婚の変動からみた1960年代以降わが国出生変動の分析」『人口問題研究』第157号（1981年1月）
- 岩間一郎・黒田俊夫・岡崎陽一「少産化傾向の定着をめぐる——毎日新聞社第15回全国家族計画世論調査から」『世界と人口』No. 71（1979年8月）
- 人口問題審議会「出生力動向に関する特別委員会報告」（1980年8月7日）
- 小林和正「夫婦の出生歴データのライフ・サイクル的集計」『人口問題研究』第104号（1967年10月）
- 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(1)」『人口問題研究』第110号（1969年4月）
- 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(2)」『人口問題研究』第112号（1969年10月）
- 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(3)」『人口問題研究』第113号（1970年1月）
- 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(4)」『人口問題研究』第115号（1970年7月）
- 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(6)」『人口問題研究』第119号（1971年7月）
- 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(8)」『人口問題研究』第120号（1971年10月）
- 古屋芳雄「本邦社会の階級別出生力の分析——出生速度表の効用について——」『民族生物学研究』第一輯（1936年）
- 黒田俊夫「日本人口の出生力に関する研究(1)」『人口問題研究』第80号（1960年9月）
- 黒田俊夫「日本人口の出生力に関する研究(2)」『人口問題研究』第81号（1960年12月）
- 黒田俊夫「日本人口出生力の1分析——戦後結婚コホートの再生産態度の動向——」『人口問題研究所年報』第5号（1961年1月）
- 黒田俊夫「わが国戦後における出生力変動の一分析」『日本人口学会紀要』第4号（1963年1月）
- 毎日新聞社人口問題調査会「毎日新聞社第14回全国家族計画世論調査報告書」（1977年11月）
- 毎日新聞社人口問題調査会「毎日新聞社第15回全国家族計画世論調査報告書」（1979年12月）
- 日本大学「総長指定の総合研究——21世紀日本の進路（日大推計）——」（1979年6月）
- 岡崎陽一「都市結婚コホートの出生類型——昭和41年度実地調査特別集計——」『人口問題研究所研究資料』第184号（1968年1月）
- Rodriguez, G., and J. N. Hobcraft, *Illustrative analysis of birth intervals in Colombia——WFS Scientific Reports, No. 16., International Statistical Institute, May 1980.*
- 高橋重郷「出生力の水準とその推移」『人口問題研究』第152号（1979年10月）
- 安川正彬「わが国の将来人口推計——昭和53年安川推計——」『三田学会雑誌』第72巻6号（1979年12月）

Recent Trends in Cohort Fertility among the Japanese Women

Yoshikazu WATANABE

We examined, in this report, Japanese women's cohort trends in completed family size and in intended, desired and ideal family size, drawing on the data from several fertility surveys.

The results are as follows:

(1) For completed family size, we can see the long-run decline in family size levels by cohort groups. The earlier cohorts who were born between 1890 and 1905, had steadily a large family size, nearly 5.0 children on average for a married woman. The second cohorts who were born between 1905 and 1930, had diminished their family size, cohort by cohort, from 4.8 to 2.3 children on average for a married woman. After a rapid decline of completed family size for the above cohort group, the completed family size of the third cohorts who were born between 1930 and 1940, have continuously kept almost the same low level of completed family size, 2.2 children on average for a married woman.

(2) As for the trends in the family size preferences, the latest cohorts who were born between 1930 and 1955, have maintained almost same level. The levels of the intended family size have been nearly 2.2 children on average for a married woman. The levels of the desired family size have been 2.4 or 2.5 children on average for a married woman. And the levels of the ideal family size have been from 2.5 to 2.7 on average for a married woman.

Accordingly, during the latest cohorts who were born between 1930 and 1955, we can say that intended family size has corresponded with the completed family size.